

平成30年5月11日(金)

平成30年3月期決算について

トマト銀行(社長 高木晶悟)では、本日(5月11日)開催の取締役会において連結決算の決定、並びに来る6月27日開催予定の定時株主総会に、別紙の第135期(平成30年3月期)決算を報告並びに付議することを決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、5月11日(金)午後4時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	光實(みつざね)	TEL 086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL 086-221-1339



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木晶悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 富田洋之 (TEL) 086-800-1830
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,006	△2.9	2,310	△19.4	1,556	△18.6
29年3月期	19,578	△6.6	2,868	△0.1	1,912	3.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,046百万円(19.2%) 29年3月期 1,715百万円(137.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	120.55	98.50	3.1	0.1	12.1
29年3月期	162.55	149.24	4.2	0.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 14百万円 29年3月期 27百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、平成29年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,312,071	50,085	3.8	3,751.09
29年3月期	1,333,455	48,750	3.6	3,637.63

(参考) 自己資本 30年3月期 50,085百万円 29年3月期 48,750百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△32,165	51,369	△4,209	81,969
29年3月期	△3,313	△3,764	△1,263	66,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	25.00	—	574	30.7	1.3
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	574	41.4	1.3
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		55.9	

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△6.9	600	△56.2	400	△53.8	27.26
通期	18,500	△2.6	1,800	△22.1	1,200	△22.9	89.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,679,030株	29年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	30年3月期	216,317株	29年3月期	215,009株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,463,340株	29年3月期	11,465,853株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、29年3月期の期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,781	△2.9	2,287	△19.1	1,541	△18.0
29年3月期	19,344	△6.7	2,828	0.1	1,881	3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
30年3月期	118.86		97.31			
29年3月期	159.40		146.46			

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、平成29年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,311,131	50,284	3.8	3,758.14
29年3月期	1,332,475	49,145	3.6	3,662.03

(参考) 自己資本 30年3月期 50,284百万円 29年3月期 49,145百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△7.0	600	△56.7	400	△57.7	27.18
通期	18,200	△3.0	1,700	△25.6	1,200	△22.1	89.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.00	7.00
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
31年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 第1回A種優先株式は平成28年12月12日に発行しましたので、平成29年3月期の配当金は、平成29年3月31日を基準日とする1株につき7円であります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17

※ 平成29年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

① 当期の経営成績

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等を主因に、前期比571百万円減収の19,006百万円となりました。

連結経常費用は、資金調達費用が減少したことなどにより、前期比14百万円減少の16,695百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比557百万円減益の2,310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比355百万円減益の1,556百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、連結経常収益では銀行業で18,771百万円、その他(クレジットカード業等)で235百万円となり、連結経常利益では銀行業で2,289百万円、その他(クレジットカード業等)で21百万円となりました。

② 平成30年度通期の業績見通し

平成30年度の業績予想は、連結経常収益は185億円、連結経常利益は18億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 預り資産

平成30年3月末の預金残高は、流動性預金が増加し、当期中に209億円増加して1兆1,235億円となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当期中に144億円増加して1兆2,565億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当期中に198億円増加して9,786億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、国債の減少を主因に当期中に522億円減少して2,275億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比149億94百万円増加して819億69百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少を主因に、前期比288億52百万円減少して、321億65百万円のマイナスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に、前期比551億34百万円増加して、513億69百万円のプラスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入の減少を主因に、前期比29億45百万円減少して、42億9百万円のマイナスとなりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の普通株式の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり25円とする予定です。次期の普通株式の配当につきましても、年間50円(中間配当25円、期末配当25円)を予定しております。

また、当社は、平成28年12月12日に第1回A種優先株式を発行いたしました。

当期の優先株式の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭とする予定です。次期の優先株式の配当につきましては、年間25円(中間配当12円50銭、期末配当12円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	70,483	85,778
商品有価証券	214	162
有価証券	279,765	227,520
貸出金	958,822	978,654
外国為替	4,530	1,070
その他資産	5,249	4,764
有形固定資産	12,978	12,852
建物	3,862	3,695
土地	7,277	7,357
リース資産	1,081	1,025
建設仮勘定	15	35
その他の有形固定資産	740	739
無形固定資産	706	707
ソフトウェア	62	88
リース資産	540	519
その他の無形固定資産	104	99
繰延税金資産	1,549	1,315
支払承諾見返	4,296	4,482
貸倒引当金	△5,141	△5,240
資産の部合計	1,333,455	1,312,071
負債の部		
預金	1,102,524	1,123,524
譲渡性預金	11,451	6,890
債券貸借取引受入担保金	5,114	809
借入金	146,120	117,710
外国為替	1	11
社債	4,300	1,000
その他負債	8,343	5,132
退職給付に係る負債	1,564	1,407
役員退職慰労引当金	246	251
睡眠預金払戻損失引当金	123	174
偶発損失引当金	103	77
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,296	4,482
負債の部合計	1,284,704	1,261,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	15,991
利益剰余金	12,502	13,350
自己株式	△609	△611
株主資本合計	45,694	46,540
その他有価証券評価差額金	3,011	3,319
繰延ヘッジ損益	△6	△3
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△620	△442
その他の包括利益累計額合計	3,055	3,545
純資産の部合計	48,750	50,085
負債及び純資産の部合計	1,333,455	1,312,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	19,578	19,006
資金運用収益	14,928	14,266
貸出金利息	13,201	12,671
有価証券利息配当金	1,670	1,523
コールローン利息及び買入手形利息	0	12
預け金利息	32	32
その他の受入利息	24	26
役務取引等収益	3,265	3,549
その他業務収益	75	211
その他経常収益	1,308	980
貸倒引当金戻入益	536	—
償却債権取立益	190	144
その他の経常収益	581	835
経常費用	16,710	16,695
資金調達費用	1,462	1,241
預金利息	945	850
譲渡性預金利息	10	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	0
債券貸借取引支払利息	18	12
借入金利息	51	0
社債利息	225	80
その他の支払利息	205	286
役務取引等費用	2,488	2,620
その他業務費用	265	183
営業経費	11,896	11,819
その他経常費用	596	831
貸倒引当金繰入額	—	382
その他の経常費用	596	449
経常利益	2,868	2,310
特別利益	11	5
その他の特別利益	11	5
特別損失	80	17
固定資産処分損	20	15
減損損失	1	2
その他の特別損失	58	—
税金等調整前当期純利益	2,799	2,298
法人税、住民税及び事業税	329	728
法人税等調整額	557	12
法人税等合計	886	741
当期純利益	1,912	1,556
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,912	1,556

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,912	1,556
その他の包括利益	△197	489
その他有価証券評価差額金	△632	308
繰延ヘッジ損益	△4	2
退職給付に係る調整額	439	178
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	1,715	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,715	2,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	11,163	△604	37,360
当期変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			1,912		1,912
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,500	3,500	1,339	△5	8,334
当期末残高	17,810	15,991	12,502	△609	45,694

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,643	△1	671	△1,060	3,253	40,614
当期変動額						
新株の発行						7,000
剰余金の配当						△573
親会社株主に帰属する当期純利益						1,912
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△632	△4		439	△197	△197
当期変動額合計	△632	△4		439	△197	8,136
当期末残高	3,011	△6	671	△620	3,055	48,750

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	12,502	△609	45,694
当期変動額					
剰余金の配当			△709		△709
親会社株主に帰属する当期純利益			1,556		1,556
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			847	△2	845
当期末残高	17,810	15,991	13,350	△611	46,540

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,011	△6	671	△620	3,055	48,750
当期変動額						
剰余金の配当						△709
親会社株主に帰属する当期純利益						1,556
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	2		178	489	489
当期変動額合計	308	2		178	489	1,334
当期末残高	3,319	△3	671	△442	3,545	50,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,799	2,298
減価償却費	664	676
減損損失	1	2
持分法による投資損益(△は益)	△27	△14
貸倒引当金の増減(△)	△2,663	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	△115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	30	51
偶発損失引当金の増減(△)	△13	△25
資金運用収益	△14,928	△14,266
資金調達費用	1,462	1,241
有価証券関係損益(△)	84	△72
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	2	2
貸出金の純増(△)減	△30,712	△19,832
預金の純増減(△)	29,432	20,999
譲渡性預金の純増減(△)	7,989	△4,561
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7,010	△28,410
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	80	△301
コールマネー等の純増減(△)	△2,197	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,542	△4,305
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,470	3,459
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	10
資金運用による収入	15,456	14,767
資金調達による支出	△1,377	△1,385
退職給付に係る調整額の増減額(△は増加)	256	214
その他	324	△2,689
小計	△2,183	△32,151
法人税等の支払額	△1,129	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,313	△32,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△84,386	△40,238
有価証券の売却による収入	36,270	50,592
有価証券の償還による収入	44,653	41,375
関係会社株式の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△185	△308
無形固定資産の取得による支出	△115	△44
資産除去債務の履行による支出	—	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,764	51,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△500	—
劣後特約付社債の償還による支出	△7,000	△3,300
リース債務の返済による支出	△185	△197
株式の発行による収入	7,000	—
配当金の支払額	△573	△709
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△4,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,342	14,994
現金及び現金同等物の期首残高	75,317	66,975
現金及び現金同等物の期末残高	66,975	81,969

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,637円63銭	3,751円09銭
1株当たり当期純利益金額	162円55銭	120円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149円24銭	98円50銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	48,750	50,085
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,049	7,087
(うち優先株式払込金額)	百万円	7,000	7,000
(うち優先配当額)	百万円	49	87
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	41,701	42,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	11,464	11,462

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,912	1,556
普通株主に帰属しない金額	百万円	49	175
(うち優先配当額)	百万円	49	175
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	1,863	1,381
普通株式の期中平均株式数	千株	11,465	11,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	49	175
(うち優先配当額)	百万円	49	175
普通株式増加数	千株	1,350	4,342
(うち第1回A種優先株式)	千株	1,350	4,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	70,482	85,778
現金	10,453	10,106
預け金	60,028	75,671
商品有価証券	214	162
商品国債	160	102
商品地方債	53	60
有価証券	279,783	227,522
国債	147,237	111,135
地方債	12,908	12,823
社債	43,637	44,515
株式	6,592	7,110
その他の証券	69,408	51,938
貸出金	959,188	979,082
割引手形	6,337	6,997
手形貸付	31,489	33,490
証書貸付	845,847	846,512
当座貸越	75,513	92,081
外国為替	4,530	1,070
外国他店預け	4,468	969
取立外国為替	62	101
その他資産	4,041	3,479
前払費用	68	65
未収収益	1,378	1,245
金融派生商品	324	649
金融商品等差入担保金	671	190
その他の資産	1,598	1,328
有形固定資産	12,978	12,851
建物	3,862	3,695
土地	7,277	7,357
リース資産	1,081	1,025
建設仮勘定	15	35
その他の有形固定資産	740	738
無形固定資産	706	706
ソフトウェア	62	88
リース資産	540	519
その他の無形固定資産	104	99
繰延税金資産	1,221	1,061
支払承諾見返	4,438	4,623
貸倒引当金	△5,109	△5,209
資産の部合計	1,332,475	1,311,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,102,633	1,123,623
当座預金	29,349	31,342
普通預金	465,341	496,755
貯蓄預金	4,190	4,178
通知預金	1,681	1,943
定期預金	584,419	571,549
定期積金	7,120	6,885
その他の預金	10,530	10,969
譲渡性預金	11,451	6,890
債券貸借取引受入担保金	5,114	809
借入金	146,070	117,710
借入金	146,070	117,710
外国為替	1	11
売渡外国為替	1	10
未払外国為替	—	0
社債	4,300	1,000
その他負債	7,682	4,415
未払法人税等	178	642
未払費用	1,729	1,628
前受収益	410	353
給付補填備金	1	1
金融派生商品	63	69
金融商品等受入担保金	309	152
リース債務	998	1,003
資産除去債務	27	23
その他の負債	3,964	541
退職給付引当金	658	756
役員退職慰労引当金	239	240
睡眠預金払戻損失引当金	123	174
偶発損失引当金	103	77
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,438	4,623
負債の部合計	1,283,329	1,260,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	16,140	16,140
資本準備金	16,140	16,140
利益剰余金	12,004	12,834
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	10,231	11,061
不動産圧縮積立金	184	180
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	6,498	7,332
自己株式	△484	△486
株主資本合計	45,470	46,298
その他有価証券評価差額金	3,010	3,318
繰延ヘッジ損益	△6	△3
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	3,675	3,985
純資産の部合計	49,145	50,284
負債及び純資産の部合計	1,332,475	1,311,131

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	19,344	18,781
資金運用収益	14,909	14,251
貸出金利息	13,171	12,645
有価証券利息配当金	1,681	1,533
コールローン利息	0	12
預け金利息	32	32
その他の受入利息	24	26
役務取引等収益	3,006	3,280
受入為替手数料	782	782
その他の役務収益	2,224	2,497
その他業務収益	142	284
国債等債券売却益	58	197
金融派生商品収益	84	16
その他の業務収益	—	70
その他経常収益	1,285	964
貸倒引当金戻入益	541	—
償却債権取立益	190	144
株式等売却益	46	68
その他の経常収益	507	752
経常費用	16,515	16,493
資金調達費用	1,456	1,235
預金利息	945	850
譲渡性預金利息	10	10
コールマネー利息	5	0
債券貸借取引支払利息	18	12
借用金利息	50	0
社債利息	225	80
金利スワップ支払利息	160	238
その他の支払利息	40	41
役務取引等費用	2,458	2,591
支払為替手数料	153	154
その他の役務費用	2,305	2,436
その他業務費用	264	182
外国為替売買損	128	35
商品有価証券売買損	2	2
国債等債券売却損	134	144
営業経費	11,755	11,672
その他経常費用	580	812
貸倒引当金繰入額	—	375
貸出金償却	161	176
株式等売却損	51	46
株式等償却	0	—
その他の経常費用	367	214
経常利益	2,828	2,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	11	5
その他の特別利益	11	5
特別損失	80	17
固定資産処分損	20	15
減損損失	1	2
その他の特別損失	58	—
税引前当期純利益	2,759	2,274
法人税、住民税及び事業税	312	715
法人税等調整額	564	17
法人税等合計	877	733
当期純利益	1,881	1,541

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	188	3,547	5,188	10,697
当期変動額								
新株の発行	3,500	3,500	3,500					
剰余金の配当							△574	△574
不動産圧縮積立金の 取崩					△3		3	
当期純利益							1,881	1,881
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	3,500	3,500	3,500		△3		1,310	1,306
当期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	6,498	12,004

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△479	37,168	3,642	△1	671	4,312	41,481
当期変動額							
新株の発行		7,000					7,000
剰余金の配当		△574					△574
不動産圧縮積立金の 取崩							
当期純利益		1,881					1,881
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△632	△4		△637	△637
当期変動額合計	△5	8,301	△632	△4		△637	7,664
当期末残高	△484	45,470	3,010	△6	671	3,675	49,145

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	6,498	12,004
当期変動額								
剰余金の配当							△711	△711
不動産圧縮積立金の 取崩					△3		3	
当期純利益							1,541	1,541
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					△3		833	830
当期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	180	3,547	7,332	12,834

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△484	45,470	3,010	△6	671	3,675	49,145
当期変動額							
剰余金の配当		△711					△711
不動産圧縮積立金の 取崩							
当期純利益		1,541					1,541
自己株式の取得	△2	△2					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			308	2		310	310
当期変動額合計	△2	827	308	2		310	1,138
当期末残高	△486	46,298	3,318	△3	671	3,985	50,284

平成29年度
決算説明資料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 平成29年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘 (国内業務部門)	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率 (国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成29年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
業務粗利益	1	13,807	△ 71	13,879
(除く国債等債券損益)	2	13,754	△ 200	13,954
国内業務粗利益	3	13,603	△ 48	13,651
(除く国債等債券損益)	4	13,493	△ 205	13,698
資金利益	5	12,698	△ 369	13,068
役務取引等利益	6	697	148	548
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	206	172	34
(うち国債等債券損益)	9	110	157	△ 47
国際業務粗利益	10	204	△ 23	227
(除く国債等債券損益)	11	260	5	255
資金利益	12	316	△ 67	384
役務取引等利益	13	△ 8	△ 8	△ 0
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 104	51	△ 155
(うち国債等債券損益)	16	△ 56	△ 29	△ 27
経費 (除く臨時処理分)	17	11,624	△ 85	11,709
人件費	18	6,269	△ 77	6,347
物件費	19	4,581	△ 27	4,608
税金	20	772	19	753
業務純益 (一般貸倒繰入前)	(1-17) 21	2,182	13	2,169
コア業務純益	(1-17-25) 22	2,129	△ 114	2,244
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 95	△ 95	—
業務純益	(21-23) 24	2,278	109	2,169
うち国債等債券損益	25	53	128	△ 75
臨時損益	(35+37+41-27) 26	8	△ 650	659
②不良債権処理額	(28+29+30+31-32-33-34) 27	450	720	△ 269
貸出金償却	28	176	14	161
個別貸倒引当金繰入額	29	470	470	—
延滞債権等売却損	30	—	△ 11	11
偶発損失引当金繰入額	31	31	△ 25	56
個別貸倒引当金戻入益	32	—	△ 292	292
償却債権取立益	33	144	△ 46	190
その他貸倒関係損益	34	82	65	17
③一般貸倒引当金戻入益	35	—	△ 249	249
(貸倒償却引当費用①+②-③)	36	355	874	△ 518
株式等関係損益	(38-39-40) 37	21	26	△ 5
株式等売却益	38	68	22	46
株式等売却損	39	46	△ 4	51
株式等償却	40	—	△ 0	0
その他臨時損益	41	438	293	145
経常利益	(24+26) 42	2,287	△ 540	2,828
特別損益	(44-47+48) 43	△ 12	56	△ 68
固定資産処分損益	44	△ 15	5	△ 20
固定資産処分益	45	—	—	—
固定資産処分損	46	15	△ 5	20
減損損失	47	2	0	1
その他の特別損益	48	5	51	△ 46
税引前当期純利益	49	2,274	△ 484	2,759
法人税、住民税及び事業税	50	715	402	312
法人税等調整額	51	17	△ 546	564
法人税等合計	(50+51) 52	733	△ 143	877
当期純利益	(49-52) 53	1,541	△ 340	1,881

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
連結粗利益	1	13,981	△ 70	14,052
資金利益	2	13,025	△ 440	13,465
役員取引等利益	3	928	152	776
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	27	217	△ 190
営業経費	6	11,819	△ 76	11,896
貸倒償却引当費用 (8+9+10+11+12-13-14-15)	7	366	875	△ 509
貸出金償却	8	179	13	166
個別貸倒引当金繰入額	9	476	476	—
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 94	△ 94	—
貸出金等売却損	11	—	△ 11	11
偶発損失引当金繰入額	12	31	△ 25	56
貸倒引当金戻入益	13	—	△ 536	536
償却債権取立益	14	144	△ 46	190
その他貸倒関係損益	15	82	65	17
株式等関係損益	16	21	26	△ 5
持分法による投資損益	17	14	△ 13	27
その他	18	479	298	180
経常利益 (1-6-7+16+17+18)	19	2,310	△ 557	2,868
特別損益	20	△ 12	56	△ 68
税金等調整前当期純利益 (19+20)	21	2,298	△ 501	2,799
法人税、住民税及び事業税	22	728	399	329
法人税等調整額	23	12	△ 544	557
当期純利益 (21-22-23)	24	1,556	△ 355	1,912
非支配株主に帰属する当期純利益	25	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (24-25)	26	1,556	△ 355	1,912

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役員取引等収益－役員取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
連結子会社数		2	0	2
持分法適用会社数		1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	29年度	28年度	
		28年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,182	13	2,169
職員一人当たり（千円）	2,626	47	2,579
コア業務純益	2,129	△ 114	2,244
職員一人当たり（千円）	2,562	△ 105	2,668
業務純益	2,278	109	2,169
職員一人当たり（千円）	2,741	162	2,579

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	29年度	28年度	
		28年度比	
資金運用利回（A）	1.11	△ 0.07	1.18
貸出金利回	1.30	△ 0.10	1.40
有価証券利回	0.45	△ 0.02	0.47
資金調達原価（B）	0.98	△ 0.03	1.01
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
外部負債利回	0.00	△ 0.03	0.03
総資金利鞘（A）－（B）	0.13	△ 0.04	0.17

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年度	28年度	
		28年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	53	128	△ 75
売却益	197	139	58
償還益	—	—	—
売却損	144	10	134
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	29年度	28年度	
		28年度比	
株式等損益（3勘定戻）	21	26	△ 5
売却益	68	22	46
売却損	46	△ 4	51
償却	—	△ 0	0

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.12 %	△ 0.54 %	8.66 %
(2) 単体における自己資本額	49,007	△ 2,853	51,861
(3) リスク・アセットの額	603,322	5,090	598,232
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4 %	24,132	203	23,929

【連結】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
(1) 連結自己資本比率(2) ÷ (3)	8.07 %	△ 0.54 %	8.61 %
(2) 連結における自己資本額	48,903	△ 2,817	51,720
(3) リスク・アセットの額	605,379	4,950	600,428
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4 %	24,215	198	24,017

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	29年度		28年度
		28年度比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.39	△ 0.39	4.78
業務純益ベース	4.58	△ 0.20	4.78
当期純利益ベース	3.10	△ 1.05	4.15

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		29年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,419	△ 236	1,421	2	1,655	1,668	13
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,497	451	5,174	677	4,045	5,221	1,176
株式	3,802	508	3,834	31	3,293	3,317	23
債券	1,031	△ 420	1,130	98	1,452	1,699	247
その他	△ 336	363	210	547	△ 700	204	905
合計	5,916	215	6,596	680	5,701	6,890	1,189

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成30年3月期3,318百万円、平成29年3月期3,010百万円であります。
3. 平成30年3月末及び平成29年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成30年3月末及び平成29年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成30年3月末は66百万円増加、平成29年3月末は80百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		29年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,419	△ 236	1,421	2	1,655	1,668	13
その他の有価証券	4,497	451	5,174	677	4,045	5,221	1,176
株式	3,802	508	3,834	31	3,293	3,317	23
債券	1,031	△ 420	1,130	98	1,452	1,699	247
その他	△ 336	363	210	547	△ 700	204	905
合計	5,916	215	6,596	680	5,701	6,890	1,189

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成30年3月期3,319百万円、平成29年3月期3,011百万円であります。
3. 平成30年3月末及び平成29年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成30年3月末及び平成29年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成30年3月末は66百万円増加、平成29年3月末は80百万円増加しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	687	12	104	674	582
	延滞債権額	17,858	34	△ 1,124	17,824	18,982
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 27	—	27
	貸出条件緩和債権額	1,922	△ 202	△ 243	2,124	2,165
	合計	20,468	△ 155	△ 1,290	20,623	21,758

貸出金残高（末残）	979,082	4,254	19,893	974,827	959,188
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	0.01	0.01	0.06	0.06
	延滞債権額	1.82	0.00	△ 0.15	1.82	1.97
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	△ 0.03	0.21	0.22
	合計	2.09	△ 0.02	△ 0.17	2.11	2.26

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	687	12	104	674	582
	延滞債権額	17,859	34	△ 1,124	17,825	18,984
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 27	—	27
	貸出条件緩和債権額	1,922	△ 202	△ 243	2,124	2,165
	合計	20,469	△ 155	△ 1,290	20,625	21,760

貸出金残高（末残）	978,654	4,284	19,832	974,370	958,822
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	0.01	0.01	0.06	0.06
	延滞債権額	1.82	0.00	△ 0.15	1.82	1.97
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	△ 0.03	0.21	0.22
	合計	2.09	△ 0.02	△ 0.17	2.11	2.26

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	5,209	620	4,588	5,109
一般貸倒引当金	2,080	290	1,789	2,245
個別貸倒引当金	3,129	329	2,799	2,864

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	5,240	617	4,622	5,141
一般貸倒引当金	2,088	289	1,798	2,253
個別貸倒引当金	3,152	328	2,823	2,888

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金合計	25.45	3.21	22.24	23.48
うち個別貸倒引当金	15.28	1.71	13.57	13.16

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金合計	25.60	3.19	22.41	23.62
うち個別貸倒引当金	15.39	1.70	13.69	13.27

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生等債権	3,921	50	3,871	3,384
危険債権	14,692	△ 66	14,758	16,215
要管理債権	1,922	△ 202	2,124	2,193
小計 (A)	20,537	△ 217	20,754	21,793
正常債権	976,146	5,303	970,842	953,219
合計 (B)	996,683	5,085	991,597	975,012
比率 (A) / (B)	2.06	△ 0.03	2.09	2.23

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	17,857	52	17,804	18,932
担保・保証等 (イ)	14,606	△ 136	14,742	15,814
破産更生等債権	2,602	41	2,561	2,466
危険債権	11,048	△ 172	11,221	12,222
要管理債権	955	△ 4	960	1,124
貸倒引当金 (ロ)	3,251	189	3,062	3,118
破産更生等債権	1,319	9	1,310	917
危険債権	1,784	320	1,463	1,921
要管理債権	147	△ 140	287	278

(単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全率 (C) / (A)	86.95	1.17	85.78	86.87
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	87.34	1.39	85.95	87.22
要管理債権	57.32	△ 1.41	58.73	63.96

(単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
引当率 (ロ) / (A-イ)	54.81	3.88	50.93	52.14
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	48.97	7.59	41.38	48.13
要管理債権	15.19	△ 9.52	24.71	26.08

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸出金	979,082	4,254	19,893	974,827	959,188
うち個人ローン	344,247	7,524	20,229	336,723	324,017
住宅ローン	275,401	4,974	9,070	270,427	266,330
消費者ローン	68,846	2,550	11,158	66,296	57,687
うち岡山県内	812,722	15,955	52,903	796,766	759,818
岡山県内向け貸出比率	83.00	1.27	3.79	81.73	79.21

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	979,082	4,254	19,893	974,827	959,188
製造業	67,093	2,345	577	64,747	66,516
農業、林業	3,702	485	582	3,217	3,120
漁業	68	1	51	66	16
鉱業、採石業、砂利採取業	329	19	21	309	308
建設業	41,979	463	1,085	41,515	40,893
電気・ガス・熱供給・水道業	13,172	2,200	3,600	10,971	9,571
情報通信業	5,550	△ 265	△ 709	5,815	6,259
運輸業、郵便業	20,678	497	1,113	20,181	19,565
卸売業、小売業	65,867	1,447	3,205	64,420	62,662
金融業、保険業	116,159	△ 14,063	△ 36,070	130,223	152,230
不動産業、物品賃貸業	64,253	1,126	2,370	63,127	61,883
各種サービス業	83,159	1,407	4,636	81,751	78,522
地方公共団体	150,168	1,109	19,311	149,059	130,857
その他	346,898	7,477	20,117	339,420	326,781
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	979,082	4,254	19,893	974,827	959,188

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金	704,605	16,837	18,304	687,767	686,301
中小企業等貸出比率	71.96	1.41	0.41	70.55	71.55

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
預	金	1,123,623	11,847	20,990	1,111,775	1,102,633
	流動性預金	544,939	24,205	34,107	520,733	510,831
	定期性預金	578,683	△12,358	△13,117	591,042	591,801
う	ち個人預金	864,767	1,925	20,407	862,842	844,360
	流動性預金	379,072	15,059	26,993	364,012	352,078
	定期性預金	485,695	△13,134	△6,586	498,830	492,282
う	ち法人預金	238,099	18,052	12,819	220,047	225,280
	流動性預金	160,978	7,698	9,146	153,280	151,832
	定期性預金	77,120	10,354	3,672	66,766	73,448

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
預	り資産	1,256,613	△6,122	14,484	1,262,735	1,242,129
	預金	1,123,623	11,847	20,990	1,111,775	1,102,633
	譲渡性預金	6,890	△15,226	△4,561	22,116	11,451
	投資信託	44,902	△3,217	△3,325	48,120	48,228
	公共債	2,746	△80	△441	2,827	3,187
	個人年金保険	78,451	555	1,822	77,896	76,628